平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年7月31日

上場会社名　株式会社 商船三井　　上場取引所　東 大 名 福
コード番号　9104　URL　http://www.mol.co.jp/ir-j/
代表者　(役職名) 代表取締役社長執行役員　(氏名) 武藤　光一
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長　(氏名) 堀口　英夫　TEL 03-3587-7290

四半期報告書提出予定日　平成24年8月14日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	378,850	8.5	△503	―	△1,538	―	△5,020	―
24年3月期第1四半期	349,113	△12.1	△8,643	―	△8,356	―	△8,047	―

(注)包括利益　25年3月期第1四半期　△16,090百万円　(―%)　24年3月期第1四半期　△12,536百万円　(―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	△4.20	―
24年3月期第1四半期	△6.73	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	1,988,564	698,541	31.0
24年3月期	1,946,161	717,909	32.8

(参考) 自己資本　25年3月期第1四半期　617,444百万円　24年3月期　637,422百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	―	2.50	―	2.50	5.00
25年3月期	―				
25年3月期(予想)		―	―	―	―

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無
平成25年3月期の1株当たり配当金については未定です。

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	770,000	7.3	1,000	―	△3,000	―	△2,000	―	△1.67
通期	1,550,000	8.0	16,000	―	10,000	―	3,000	―	2.51

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、添付資料P. 5「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無
(注) 詳細は、添付資料P. 5「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積もりの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期1Q	1,206,286,115 株	24年3月期	1,206,286,115 株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	10,501,335 株	24年3月期	10,975,285 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期1Q	1,195,661,680 株	24年3月期1Q	1,195,297,207 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)
決算短信補足説明資料は当社ホームページ上に掲載します。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 4
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 4
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 5
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 5
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 5
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 5
３．四半期連結財務諸表 …… 6
（１）四半期連結貸借対照表 …… 6
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 8
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 10
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 12
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 12
（６）セグメント情報等 …… 12
４．参考資料 …… 14
（１）四半期毎の業績の推移 …… 14
（２）減価償却の状況 …… 15
（３）有利子負債残高 …… 15
（４）為替情報 …… 15
（５）燃料油情報 …… 15
（６）海運市況 …… 16

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

	前第１四半期連結累計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年６月30日）	増減額/増減率
売上高（億円）	3,491	3,788	297 / 8.5%
営業損益（億円）	△86	△5	81 / －%
経常損益（億円）	△83	△15	68 / －%
四半期純損益（億円）	△80	△50	30 / －%
為替レート（３ヶ月平均）	¥81.80/US$	¥81.34/US$	△¥0.46/US$
船舶燃料油価格（３ヶ月平均）	US$625/MT	US$695/MT	US$70/MT

当第１四半期（平成24年４月１日から６月30日までの３ヶ月）における世界経済は、南欧政府債務問題への不安感が、新興国を含めた世界経済に影を落とし、緩やかな景気回復にとどまりました。欧州では、ギリシャ再選挙での緊縮財政支持派の勝利に続き、EUによるスペイン金融支援策を含む対応により、金融システム危機は一旦回避されましたが、緊縮財政政策、高い失業率による設備投資や消費の冷え込みで景気後退局面となりました。米国では、雇用の回復が遅れているものの、住宅市況の回復、好調な自動車販売、エネルギー価格低下を背景に緩やかな成長が続きました。中国では、物価抑制の為昨年来取られた金融引き締め策の影響と欧州向け輸出鈍化により、経済成長の速度はやや鈍化しました。わが国では、自動車産業がエコカー補助金により国内販売が好調、併せて米国向けを中心に輸出も堅調となっており、また東日本大震災の復興需要拡大により緩やかながら回復基調となっています。

海運市況のうち、ドライバルク船市況について、ケープサイズは、新造船供給圧力の継続を主因として底値圏での推移に留まっており、未だ回復に至っておりません。油送船市況について、原油船（VLCC）は、春先は不安定な中東情勢を背景とした石油消費国の調達ソース分散化の動きを受けて堅調に推移したものの、４月下旬から下落局面を迎え、新造船の供給圧力を背景に低迷しました。コンテナ船については、春先以降荷動きが徐々に回復し、需給環境の改善を受けて運賃水準は堅調に推移しました。

当第１四半期累計期間の対ドル平均為替レートは、前年同期比¥0.46/US$円高の¥81.34/US$となりました。一方、当第１四半期累計期間の船舶燃料油価格平均は、前年同期比US$70/MT上昇してUS$695/MTとなりました。

以上の結果、当第１四半期累計期間の業績は、前年同期比損益は改善しましたが、損失を計上しました。セグメント毎の売上高及びセグメント損益（経常損益）、それらの対前年同期比較及び概況は以下の通りです。

上段が売上高（億円）、下段がセグメント損益（経常損益）（億円）

セグメントの名称	前第１四半期連結累計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年６月30日）	増減額/増減率
不定期専用船事業	1,708	1,891	183 / 10.8%
	△47	△23	24 / －%
コンテナ船事業	1,396	1,488	91 / 6.6%
	△54	△24	29 / －%
フェリー・内航事業	114	128	13 / 11.6%
	△14	△2	12 / －%
関連事業	303	318	14 / 4.7%
	23	29	6 / 29.0%
その他	35	36	0 / 2.4%
	5	5	△0 / △0.8%

（注１）売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

（注２）当第１四半期連結会計期間より一般管理費の配賦方法を変更しております。
詳細については、Ｐ.12（６）セグメント情報等をご覧ください。

(A) 不定期専用船事業
＜ドライバルク船＞
ドライバルク船市況について、ケープサイズは、ブラジル・豪州の主要積み地からの出荷は当第１四半期を通して概ね堅調でしたが、米欧・中国の景気減速懸念や新造船の供給圧力が継続していることで市況回復には至らず、低水準で推移しました。一方、パナマックスサイズ以下の一般不定期船は、比較的堅調な太平洋水域向け穀物輸送や米国からの石炭輸出量増加期待から、４月中旬に一時的な上昇を見ましたが、その後は新造船の供給圧力や中国景気の減速を背景にケープサイズ同様軟化しました。
以上の結果、ドライバルク船部門では、鉄鋼原料船、木材チップ船、電力炭船等の長期契約による安定利益の確保と共に、効率的運航によるコスト削減に努めたものの、市況低迷により、当第１四半期累計期間において損失を計上しました。

＜油送船・LNG船＞
油送船部門について、原油船（VLCC）市況は、不安定な中東情勢を背景に、中国やインドなどの石油消費国が調達ソース分散を進め遠距離輸送需要が増えたこと、また、中国がスポット市場での船腹調達を増やしたことで４月下旬まで堅調に推移しました。しかし、アジア各国の製油所が定期修繕に入る不需要期であるという季節的要因をきっかけに、新造船の供給圧力が改めて意識され、その後市況は低迷しました。石油製品船市況は、根本的な需給バランスは改善に向かっているものの、アジア域でのナフサ荷動きの鈍化と欧米経済低迷による裁定取引鈍化をうけた船腹過剰感を背景に低迷しました。斯様な市況環境の下、引き続き減速航海による燃料費削減やプール運航による運航効率改善などに努めましたが、当第１四半期累計期間は損失を計上しました。
LNG船部門については、新造船が少なかったことや日本の安定したLNG需要を背景に堅調に推移しました。当第１四半期累計期間の部門損益としては、長期輸送契約により安定収益を確保し、前年同期並みの収益を計上しました。

＜自動車船＞
自動車船部門については、前年度東日本大震災の影響により日本出しを中心に著しく減少した完成車出荷は概ね復調し、また三国間輸送や欧米出しアジア向け輸送が堅調に推移したことも寄与し、前年同期比で損益は大幅に改善しました。

(B) コンテナ船事業
コンテナ船事業については、新造船の供給圧力の中、アライアンスの拡充等により品質を保ちつつサービスの合理化を図り、春先以降徐々に回復した荷動きを背景に需給環境が改善し、運賃水準は堅調に推移しました。一方、減速航海深度化による燃料費削減を継続しましたが、船舶燃料油価格の上昇は損益を圧迫しました。以上の結果、前年同期比損益は改善しましたが、当第１四半期累計期間において損失を計上しました。

(C) フェリー・内航事業
フェリー事業については、前年度は北海道航路において東日本大震災により寄港地である大洗港が被災し、６月上旬まで使用不可能となる影響がありましたが、今年度は正常化し、損益は前年同期比で大きく改善しました。内航事業については、引き続きエネルギー輸送関連は好調を維持し、前年同期並みの損益を確保しました。フェリー・内航事業セグメント全体では、前年同期比大幅に損益は改善しました。

(D) 関連事業
不動産事業については、賃貸オフィスマーケットの回復が本格化しない中にあっても、当社グループの不動産事業の中核であるダイビル㈱は低い空室率を保ち、堅調な業績を維持しました。客船事業については、前年度からクルーズ市況の回復が見られるなか営業強化に努めていますが、まだ十分な集客数の確保に至らず、前年同期比では改善したものの損失を計上しました。一方、客船以外の関連事業セグメントは総じて堅調であり、これらの結果、関連事業セグメント全体では前年同期比増益となりました。

(E) その他
主にコストセンターであるその他の事業には、船舶運航業、船舶管理業、貸船業、金融業、造船業などがありますが、当第１四半期累計期間において、前年同期並みの収益を計上しました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

当第１四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ424億円増加し、１兆9,885億円となりました。これは主に時価の下落により投資有価証券が減少した一方で、竣工により船舶が増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ617億円増加し、１兆2,900億円となりました。これは主に船舶の竣工に伴い長期借入金が増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ193億円減少し、6,985億円となりました。これは主に利益剰余金、その他有価証券評価差額金及び繰延ヘッジ損益が減少したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.8%減少し、31.0%となりました。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

（第２四半期連結累計期間）

	期初予想 （平成24年４月27日発表）	今回予想 （第１四半期決算発表時点）	増減額/増減率
売上高（億円）	7,900	7,700	△200 / △2.5%
営業損益（億円）	△10	10	20 / －%
経常損益（億円）	△50	△30	20 / －%
四半期純損益（億円）	△20	△20	0 / －%

為替レート	¥82.00/US$	¥79.00/US$	△¥3.00/US$
船舶燃料油価格	US$710/MT	US$630/MT	△US$80/ MT
	（上期前提）	（第２四半期前提）	

（通期）

	期初予想 （平成24年４月27日発表）	今回予想 （第１四半期決算発表時点）	増減額/増減率
売上高（億円）	16,000	15,500	△500 / △3.1%
営業損益（億円）	160	160	0 / 0.0%
経常損益（億円）	100	100	0 / 0.0%
当期純損益（億円）	30	30	0 / 0.0%

為替レート	¥82.00/US$	¥80.00/US$	△¥2.00/US$
船舶燃料油価格	US$710/MT	US$630/MT	△US$80/ MT
	（通期前提）	（下期前提）	

第２四半期以降につきましては、円高や欧州危機並びにドライバルク船や油送船の市況回復の遅れなどの懸念材料がありますが、コンテナ船事業における運賃水準の改善や期初想定を下回る船舶燃料油価格が続くことが期待できます。

かかる見通しのもと、平成24年度第２四半期累計期間の連結業績につきましては、売上高7,700億円、営業損益10億円、経常損益△30億円、四半期純損益△20億円を予想しております。また、通期の連結業績につきましては、売上高1兆5,500億円、営業損益160億円、経常損益100億円、当期純損益30億円を予想しております。

なお、上記の通り、平成24年４月27日に開示した予想数値から業績予想の変動がありましたので、本日（平成24年７月31日）開示の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第１四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第１四半期連結会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成24年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	50,864	44,821
受取手形及び営業未収金	130,921	139,074
有価証券	10,023	10,026
たな卸資産	54,335	54,288
繰延及び前払費用	53,744	58,485
繰延税金資産	4,594	6,161
その他流動資産	82,852	77,865
貸倒引当金	△401	△473
流動資産合計	386,936	390,248
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	822,280	864,358
建物及び構築物（純額）	124,294	123,773
機械装置及び運搬具（純額）	9,210	9,040
器具及び備品（純額）	3,597	3,814
土地	215,958	215,982
建設仮勘定	116,724	109,083
その他有形固定資産（純額）	1,735	2,071
有形固定資産合計	1,293,802	1,328,125
無形固定資産	16,193	20,541
投資その他の資産		
投資有価証券	172,746	162,043
長期貸付金	19,166	22,363
長期前払費用	20,479	20,479
繰延税金資産	11,692	19,475
その他長期資産	27,696	27,573
貸倒引当金	△2,551	△2,286
投資その他の資産合計	249,228	249,649
固定資産合計	1,559,225	1,598,316
資産合計	1,946,161	1,988,564

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成24年６月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	133,599	125,742
短期社債	4,190	5,882
短期借入金	101,012	102,113
未払法人税等	6,112	2,942
前受金	19,808	25,807
繰延税金負債	902	979
賞与引当金	3,928	2,798
役員賞与引当金	152	17
米国独禁法関連引当金	151	145
コマーシャル・ペーパー	5,000	4,500
その他流動負債	47,993	51,849
流動負債合計	322,851	322,779
固定負債		
社債	187,030	185,753
長期借入金	552,156	600,472
リース債務	19,011	20,109
繰延税金負債	18,732	18,135
退職給付引当金	13,766	13,619
役員退職慰労引当金	2,159	1,906
特別修繕引当金	14,058	15,199
その他固定負債	98,484	112,047
固定負債合計	905,401	967,243
負債合計	1,228,252	1,290,023
純資産の部		
株主資本		
資本金	65,400	65,400
資本剰余金	44,486	44,514
利益剰余金	629,667	621,655
自己株式	△7,151	△7,029
株主資本合計	732,402	724,541
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,888	11,452
繰延ヘッジ損益	△54,936	△68,718
為替換算調整勘定	△56,932	△49,829
その他の包括利益累計額合計	△94,980	△107,096
新株予約権	2,005	2,005
少数株主持分	78,481	79,090
純資産合計	717,909	698,541
負債純資産合計	1,946,161	1,988,564

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第１四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）
売上高	349,113	378,850
売上原価	334,400	357,533
売上総利益	14,713	21,317
販売費及び一般管理費	23,356	21,820
営業損失（△）	△8,643	△503
営業外収益		
受取利息	106	340
受取配当金	1,378	1,543
持分法による投資利益	1,072	―
コンテナ売却益	1,026	1,888
その他営業外収益	759	729
営業外収益合計	4,343	4,501
営業外費用		
支払利息	2,646	3,176
持分法による投資損失	―	1,289
為替差損	406	411
デリバティブ評価損	601	335
その他営業外費用	403	323
営業外費用合計	4,056	5,536
経常損失（△）	△8,356	△1,538
特別利益		
固定資産売却益	2,440	301
傭船解約金	62	861
受取保険金	―	966
その他特別利益	1,728	132
特別利益合計	4,230	2,261
特別損失		
固定資産売却損	737	1,643
固定資産除却損	24	360
投資有価証券評価損	181	4,321
その他特別損失	575	209
特別損失合計	1,518	6,534
税金等調整前四半期純損失（△）	△5,643	△5,811
法人税等	1,650	△1,446
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△7,293	△4,365
少数株主利益	753	655
四半期純損失（△）	△8,047	△5,020

（四半期連結包括利益計算書）
（第１四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△7,293	△4,365
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,017	△5,327
繰延ヘッジ損益	△8,296	△14,677
為替換算調整勘定	4,486	6,703
持分法適用会社に対する持分相当額	1,584	1,576
その他の包括利益合計	△5,242	△11,725
四半期包括利益	△12,536	△16,090
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△13,265	△17,135
少数株主に係る四半期包括利益	728	1,045

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失（△）	△5,643	△5,811
減価償却費	20,625	22,566
持分法による投資損益（△は益）	△1,072	1,289
投資有価証券評価損益（△は益）	181	4,321
引当金の増減額（△は減少）	△2,268	△928
受取利息及び受取配当金	△1,485	△1,883
支払利息	2,646	3,176
投資有価証券売却損益（△は益）	△226	16
有形固定資産除売却損益（△は益）	△1,678	1,702
為替差損益（△は益）	632	1,157
売上債権の増減額（△は増加）	△2,432	△6,533
たな卸資産の増減額（△は増加）	△2,326	245
仕入債務の増減額（△は減少）	△2,168	△9,057
その他	△1,829	△2,595
小計	2,952	7,664
利息及び配当金の受取額	3,682	3,403
利息の支払額	△2,988	△4,113
法人税等の支払額	△26,832	△5,756
営業活動によるキャッシュ・フロー	△23,185	1,198
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△552	△818
投資有価証券の売却及び償還による収入	649	36
有形及び無形固定資産の取得による支出	△33,542	△63,803
有形及び無形固定資産の売却による収入	14,332	14,093
短期貸付金の純増減額（△は増加）	208	529
長期貸付けによる支出	△734	△4,162
長期貸付金の回収による収入	3,537	408
その他	△1,502	△217
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,605	△53,934

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期社債の純増減額（△は減少）	△93	－
短期借入金の純増減額（△は減少）	△6,242	△12,370
コマーシャル・ペーパーの純増減額（△は減少）	△13,000	△500
長期借入れによる収入	63,184	72,647
長期借入金の返済による支出	△17,823	△19,072
社債の発行による収入	30,000	－
社債の償還による支出	△828	－
自己株式の取得による支出	△12	△2
自己株式の売却による収入	8	6
配当金の支払額	△5,988	△2,995
少数株主への配当金の支払額	△380	△435
その他	△198	△318
財務活動によるキャッシュ・フロー	48,627	36,958
現金及び現金同等物に係る換算差額	857	1,706
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	8,693	△14,070
現金及び現金同等物の期首残高	65,477	82,837
現金及び現金同等物の四半期末残高	74,170	68,766

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

（６）セグメント情報等

〔セグメント情報〕

Ⅰ 前第１四半期連結累計期間（自平成23年４月１日 至平成23年６月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	不定期専用船事業	コンテナ船事業	フェリー・内航事業	関連事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	170,555	139,183	11,430	26,197	347,366	1,747	349,113	－	349,113
セグメント間の内部売上高又は振替高	257	487	53	4,186	4,985	1,821	6,807	(6,807)	－
計	170,812	139,671	11,483	30,383	352,351	3,569	355,920	(6,807)	349,113
セグメント利益又は損失（△）	△4,743	△5,424	△1,465	2,306	△9,326	546	△8,779	423	△8,356

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、船舶運航業、船舶管理業、貸船業、金融業及び造船業等を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失の調整額423百万円には、セグメントに配分していない全社損益215百万円、管理会計調整額398百万円及びセグメント間取引消去△191百万円が含まれております。

３．セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間（自平成24年４月１日 至平成24年６月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）４
	不定期専用船事業	コンテナ船事業	フェリー・内航事業	関連事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	188,891	148,393	12,754	27,063	377,104	1,745	378,850	－	378,850
セグメント間の内部売上高又は振替高	283	428	58	4,743	5,513	1,909	7,423	(7,423)	－
計	189,175	148,822	12,813	31,807	382,618	3,655	386,273	(7,423)	378,850
セグメント利益又は損失（△）	△2,301	△2,470	△264	2,974	△2,062	542	△1,519	(18)	△1,538

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、船舶運航業、船舶管理業、貸船業、金融業及び造船業等を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失の調整額△18百万円には、セグメントに配分していない全社損益△1,204百万円、管理会計調整額1,228百万円及びセグメント間取引消去△42百万円が含まれております。

３．一般管理費の配賦方法については、事業拠点のグローバル展開をセグメント情報に適切に反映させるため、当第１四半期連結会計期間より、その配賦方法を変更しております。
なお、変更後の配賦方法により計算した場合、前第１四半期連結累計期間におけるセグメント情報のセグメント利益又は損失は、「不定期専用船事業」で591百万円の損失減少、「コンテナ船事業」で162百万円の損失減少、「フェリー・内航事業」で17百万円の損失減少、「関連事業」で7百万円の利益増加、「その他」で8百万円の利益減少、「調整額」で768百万円の利益減少となります。

４．セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

4. 参考資料

(1) 四半期毎の業績の推移

〈平成25年3月期〉

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	24年4月～24年6月	24年7月～24年9月	24年10月～24年12月	25年1月～25年3月
売上高 ［百万円］	378,850			
営業利益又は営業損失(△)	△ 503			
経常利益又は経常損失(△)	△ 1,538			
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△ 5,811			
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 5,020			
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△) ［円］	△ 4.20			
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－			
総資産 ［百万円］	1,988,564			
純資産	698,541			

〈平成24年3月期〉

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	23年4月～23年6月	23年7月～23年9月	23年10月～23年12月	24年1月～24年3月
売上高 ［百万円］	349,113	368,232	356,326	361,549
営業利益又は営業損失(△)	△ 8,643	△ 1,411	△ 8,321	△ 6,084
経常利益又は経常損失(△)	△ 8,356	△ 3,744	△ 6,569	△ 5,651
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△ 5,643	△ 11,940	△ 12,416	△ 3,517
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 8,047	△ 8,416	△ 8,678	△ 868
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△) ［円］	△ 6.73	△ 7.04	△ 7.26	△ 0.73
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－	－	－	－
総資産 ［百万円］	1,897,714	1,911,808	1,890,477	1,946,161
純資産	719,521	697,365	674,922	717,909

(2) 減価償却の状況

(単位:百万円)

	前第1四半期累計期間	当第1四半期累計期間	増　減
船　　舶	16,787	18,811	2,024
そ　の　他	3,838	3,755	△ 83
減価償却費合計	20,625	22,566	1,941

(3) 有利子負債残高

(単位:百万円)

	前期末	当第１四半期末	増　減
借　入　金	653,168	702,586	49,418
社　　債	191,221	191,636	415
コマーシャル・ペーパー	5,000	4,500	△ 500
そ　の　他	20,229	21,330	1,101
有利子負債残高合計	869,619	920,053	50,434

(4) 為替情報

	前第1四半期累計期間	当第1四半期累計期間	増　減		
平均社定レート	81.80円	81.34円	0.46円	(0.6%)	円高
期 末 レ ー ト	80.73円	79.31円	1.42円	(1.8%)	円高

(注) 平均社定レートは、当該期各月社定レートの平均。期末レートは、当該期末日のＴＴＭレート。

海外会社

	平成23年3月末 ＴＴＭ	平成24年3月末 ＴＴＭ	増　減		
期 末 レ ー ト	83.15円	82.19円	0.96円	(1.2%)	円高

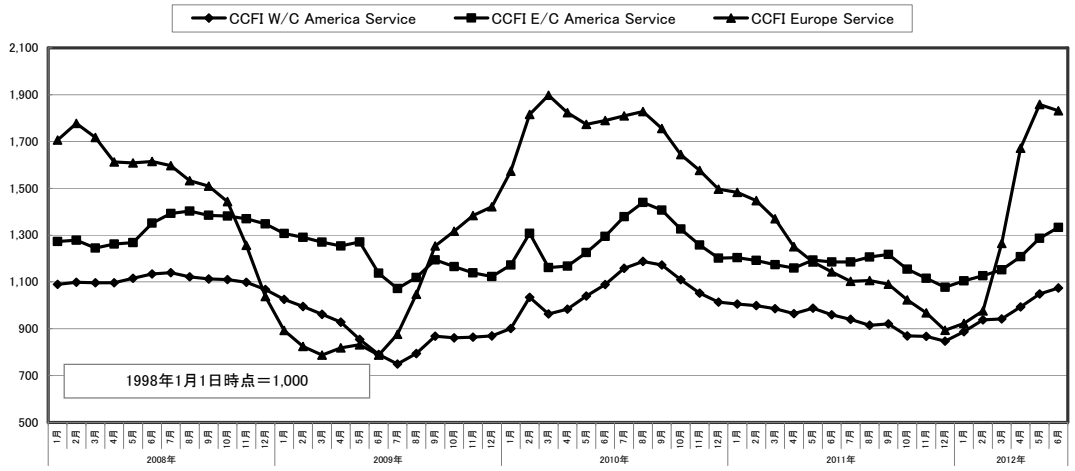
(5) 燃料油情報

	前第1四半期累計期間	当第1四半期累計期間	増　減
消費単価	US$625/MT	US$695/MT	US$70/MT

(6) 海運市況

①定期船運賃市況 (China Containerized Freight Index)

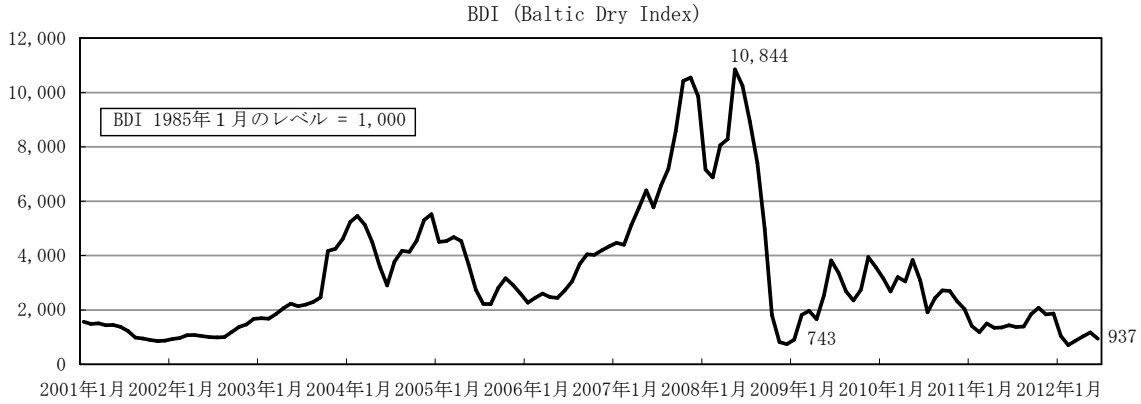
出所：上海航運交易所



＊CCFIは中国出しコンテナのみを対象とした運賃指数であり、アジア出しコンテナ全体の運賃動向と必ずしも一致するものではなく、あくまで参考情報として掲載するものです。

②ドライバルク運賃市況 (Baltic Dry Index)

出所：Tramp Date Service



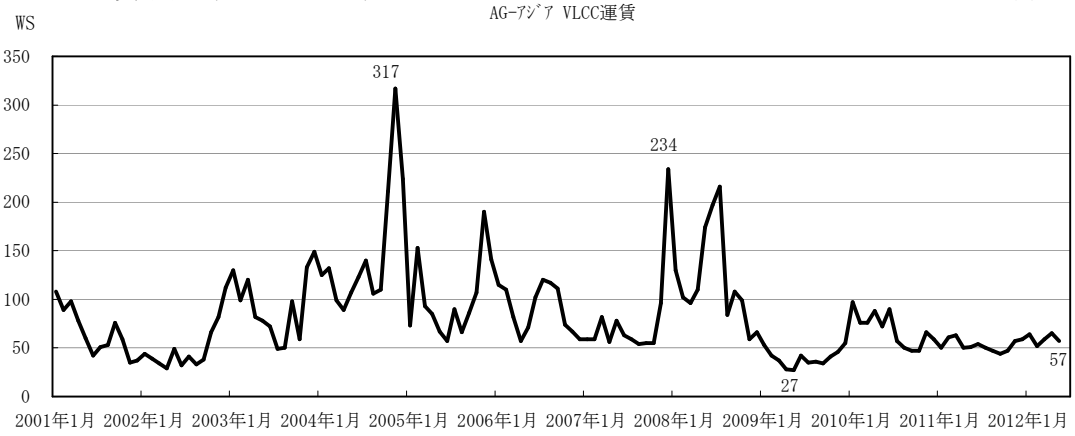
(暦年)

	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
最高値	1,734	1,566	1,666	4,609	5,519	4,678	4,336	10,543	10,844	3,941	3,838	2,072	1,170
最低値	1,371	855	931	1,674	2,902	2,207	2,262	4,398	743	905	1,910	1,181	703
平均値	1,606	1,215	1,144	2,634	4,521	3,380	3,188	7,090	6,346	2,613	2,761	1,548	955

(1～6月)

③タンカー運賃市況 (World Scale)

出所：Drewry, RIM 他



(暦年)

	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
最高値	168	108	112	149	317	190	120	234	216	54	97	63	65
最低値	55	35	29	49	89	57	57	54	59	27	47	44	52
平均値	110	66	50	93	149	101	90	79	120	40	70	52	59

(1～5月)